

「学校応援団推進事業」の概要

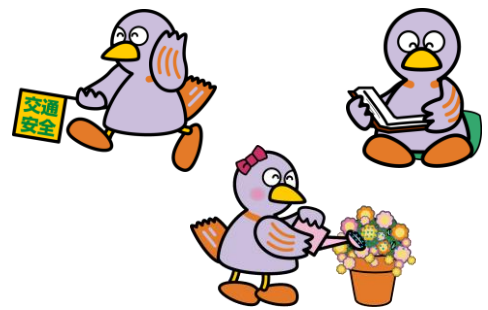
趣旨

学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、保護者や地域住民等が学校における学習活動・安心安全の確保・環境整備等について、協力・支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。

内容

学校応援団

学校における学習活動、安全確保、環境整備などについて、ボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による組織的・継続的な活動組織



- ①学習活動の支援 (例) 読み聞かせ、ミシンや調理実習のサポート
地域伝統芸能の指導
- ②安心・安全への支援 (例) 登下校時の防犯や安全パトロール、校外学習の引率補助
お祭り等における巡回
- ③学校環境整備への支援 (例) 植込みの剪定、校内の除草作業
学校図書館の蔵書整理



実施状況

学習活動の支援	
県全体	219,554人
小学校	214,195人
中学校	5,359人

安心・安全確保への支援	
県全体	789,462人
小学校	760,103人
中学校	29,359人

学校環境整備への支援	
県全体	47,446人
小学校	36,370人
中学校	11,076人

※活動に携わった延べ人数
※中学校には義務教育学校を含む

学校応援団の組織について

埼玉県では、平成23年度からすべての小学校に、平成24年度からすべての中学校において学校応援団が組織されている。学校と地域をつなぐ、地域学校協働活動推進員等の調整役がほとんどの学校に配置されており、地域連携担当教職員配置も位置付けられている学校が多い。また、コミュニティ・スクールと連携し、教職員の負担軽減に寄与している。一方で、一部の学校では関連活動が十分に進んでいない状況が見られる。今後は連携強化と活動の普及が課題である。

学校応援コーディネーターについて		小学校	中学校		
学校応援団（学校を支援する組織）が組織されており、学校と学校応援団との調整役がいる。		95.5%	94.9%		
学校応援団（学校を支援する組織）が組織されており、学校と学校応援団との調整役がない。		4.5%	5.1%		
コミュニティ・スクール（学校運営協議会）との関連		小学校	中学校		
「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」で学校応援団に関する報告、情報提供が行われている。		53.9%	48.7%		
「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」で学校応援団の活動内容について協議している。		30.2%	25.4%		
「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」と関連して活動を行っていない。		15.9%	25.9%		
「地域連携」担当教職員の位置付け	小学校	中学校	学校・教職員の負担軽減	小学校	中学校
位置付けている。	71.3%	66.7%	負担軽減につながっている。	84.7%	62.1%
位置付けていない。	28.7%	33.3%	負担軽減につながっていない。	15.3%	37.9%

- ミシン指導や水泳指導に係るボランティアは安全面の配慮が大きくなるため、教師以外の大人の目があると担当教員の負担が軽減される。
- 3年生の書き初めの準備や片付けの補助をお願いすることにより、教職員の負担が減少した。
- 運動会でのテント設営など、準備や片付けをお願いしている。
- 人手が必要な活動について協力してもらえたことで、教育活動の充実と安全面の担保が図れた。
- 農業体験の準備、片付けを含む運営全般を任せている。等

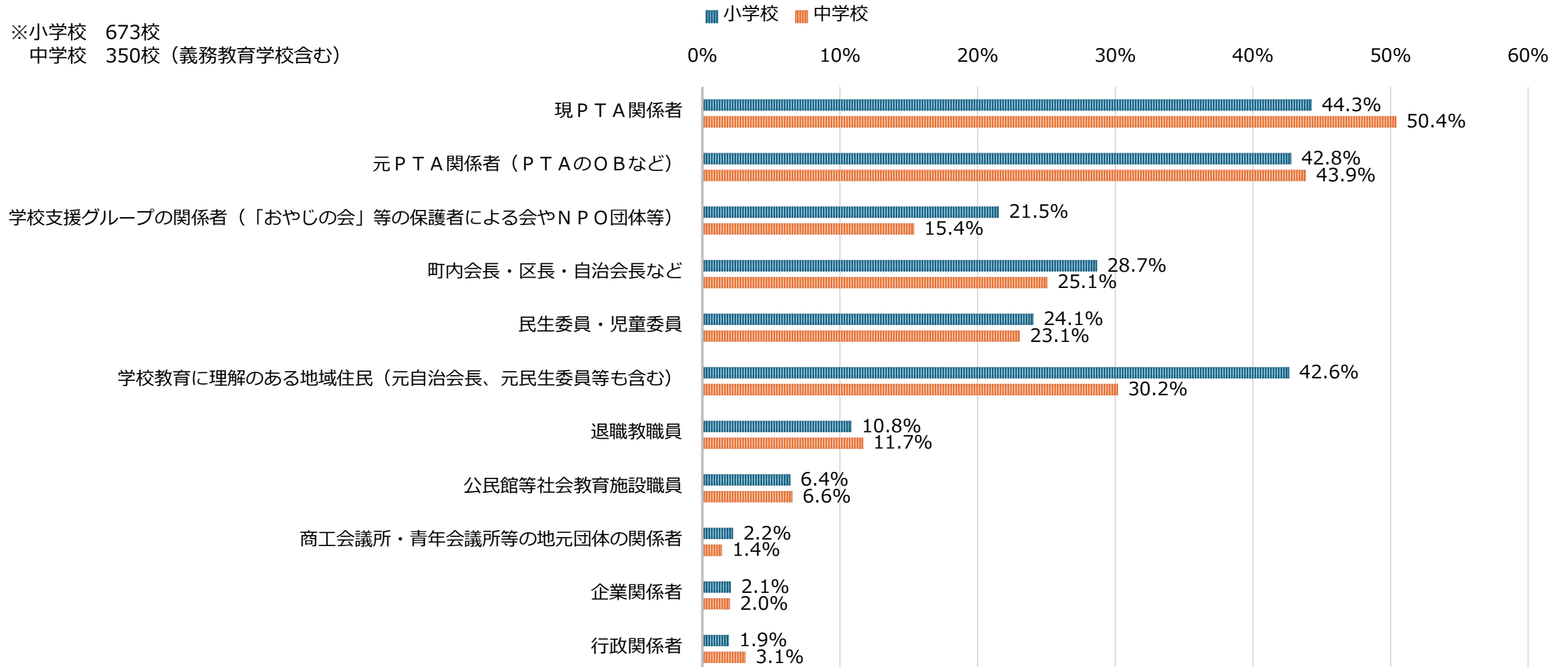
負担軽減につながっている特徴的な活動内容
(主な回答)



地域学校協働活動推進員等の属性

学校応援団に関わる地域学校協働活動推進員等の中心は、現役および元PTA関係者で構成されていることが多い。次いで、学校教育に理解のある地域住民や民生委員などの関係者が多い傾向にある。小学校ではこれらに加え、学校支援グループ関係者の割合も比較的高い。一方で、行政関係者や企業関係者の参加は少ない。全体的に、学校や地域に密接に関わる層が地域学校協働活動推進員等として活躍していることが分かる。

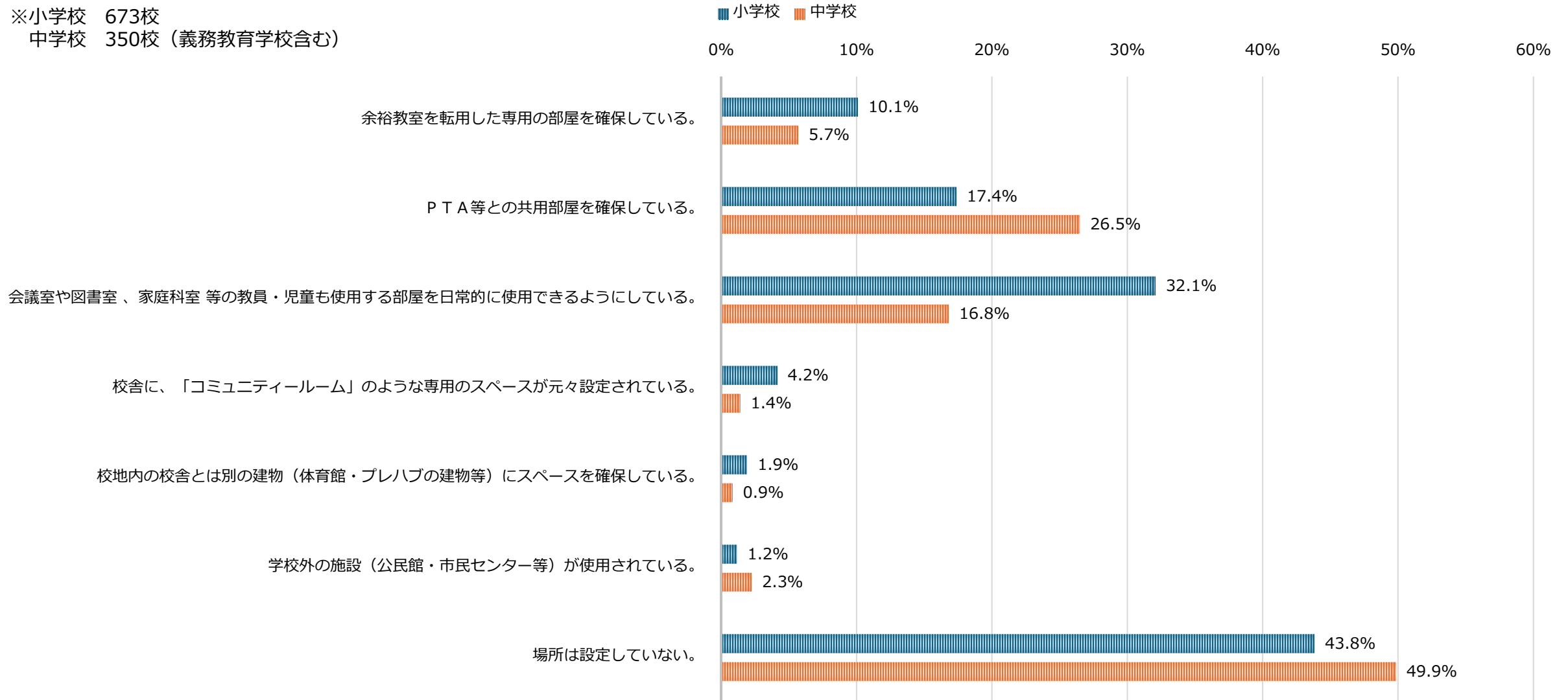
※小学校 673校
 中学校 350校（義務教育学校含む）



学校応援団の方々の活動場所

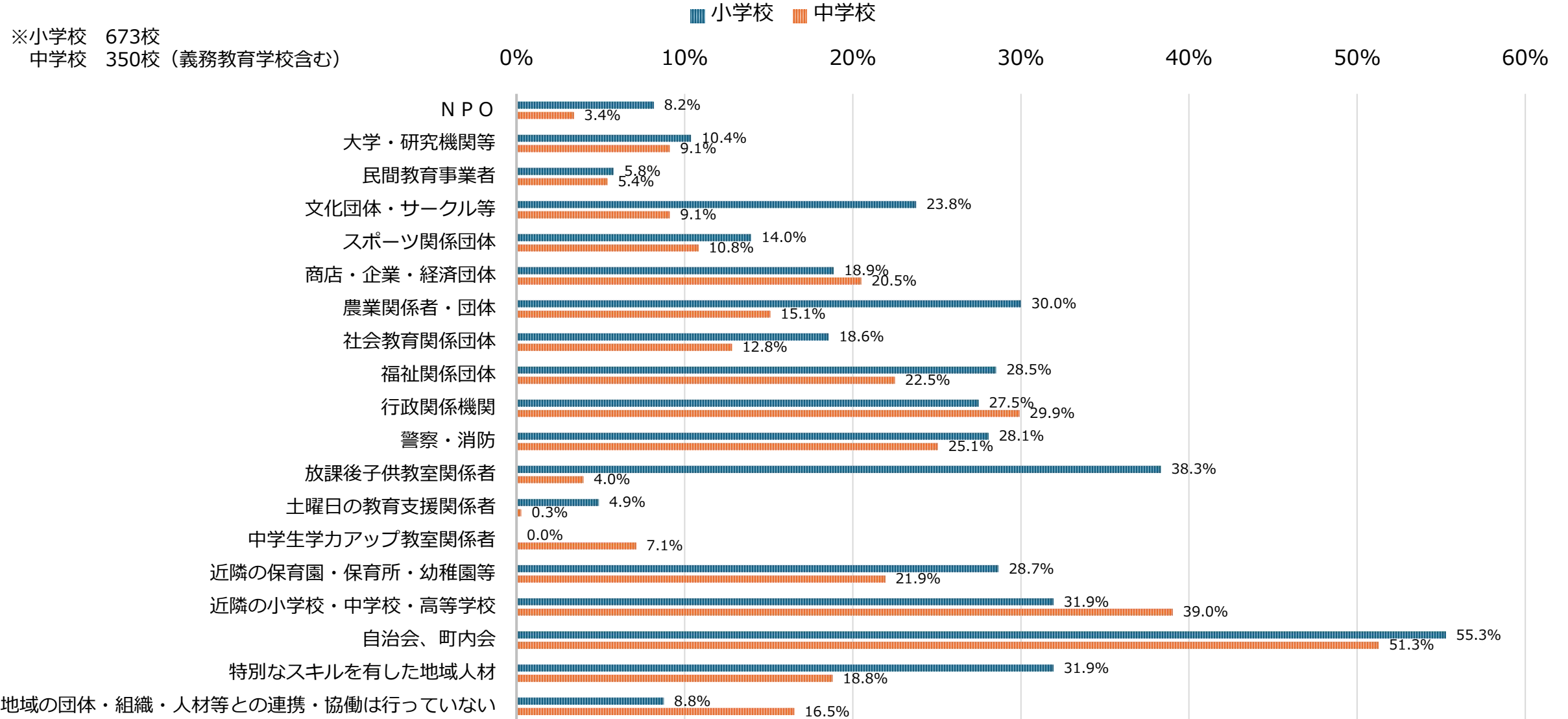
約半数の学校は学校応援団のための専用場所を設定していない。小学校では、教員や児童も使える部屋を日常的に活用している割合が高い。中学校はPTA等との共用部屋を確保している割合が最も高い。専用のスペースを確保している学校は全体的に少ない。

※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）



連携・協働している地域の団体等

学校が連携・協働している地域団体の中で、最も多いのは自治会や町内会で約半数を占めている。特別なスキルを持つ地域人材や放課後子供教室関係者とも比較的多く連携している。小学校は放課後子供教室や農業関係者・団体との連携が特に多い傾向にある。商店、企業、経済団体との関わりも一定程度見られるが、大学や研究機関との連携は少ない。

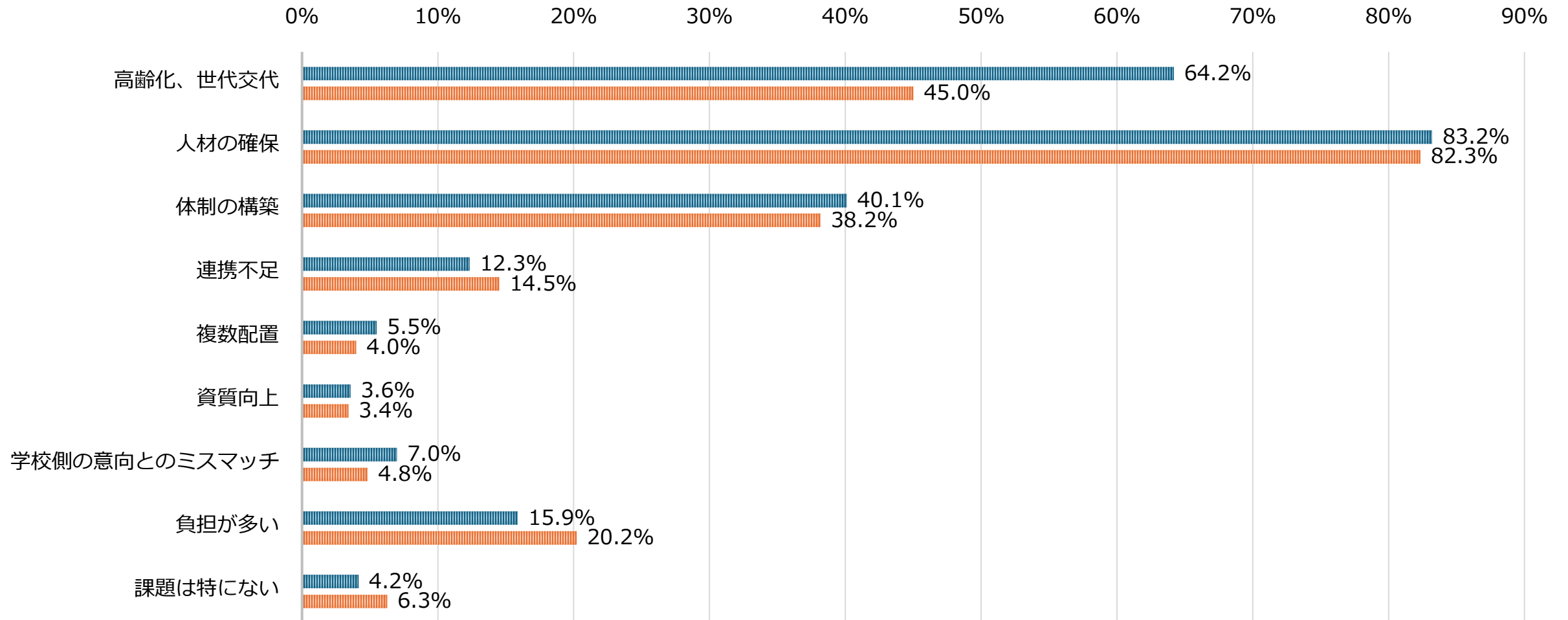


地域学校協働活動推進員等に係る課題

地域学校協働活動推進員等の最大の課題は「人材の確保」で、約8割を超えている。次いで「高齢化・世代交代」や「体制の構築」も大きな課題として挙げられている。負担の多さや連携不足を感じる割合は1～2割程度で比較的低い。全体的に人材確保と組織体制の整備が重要な課題と見られる。

※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）

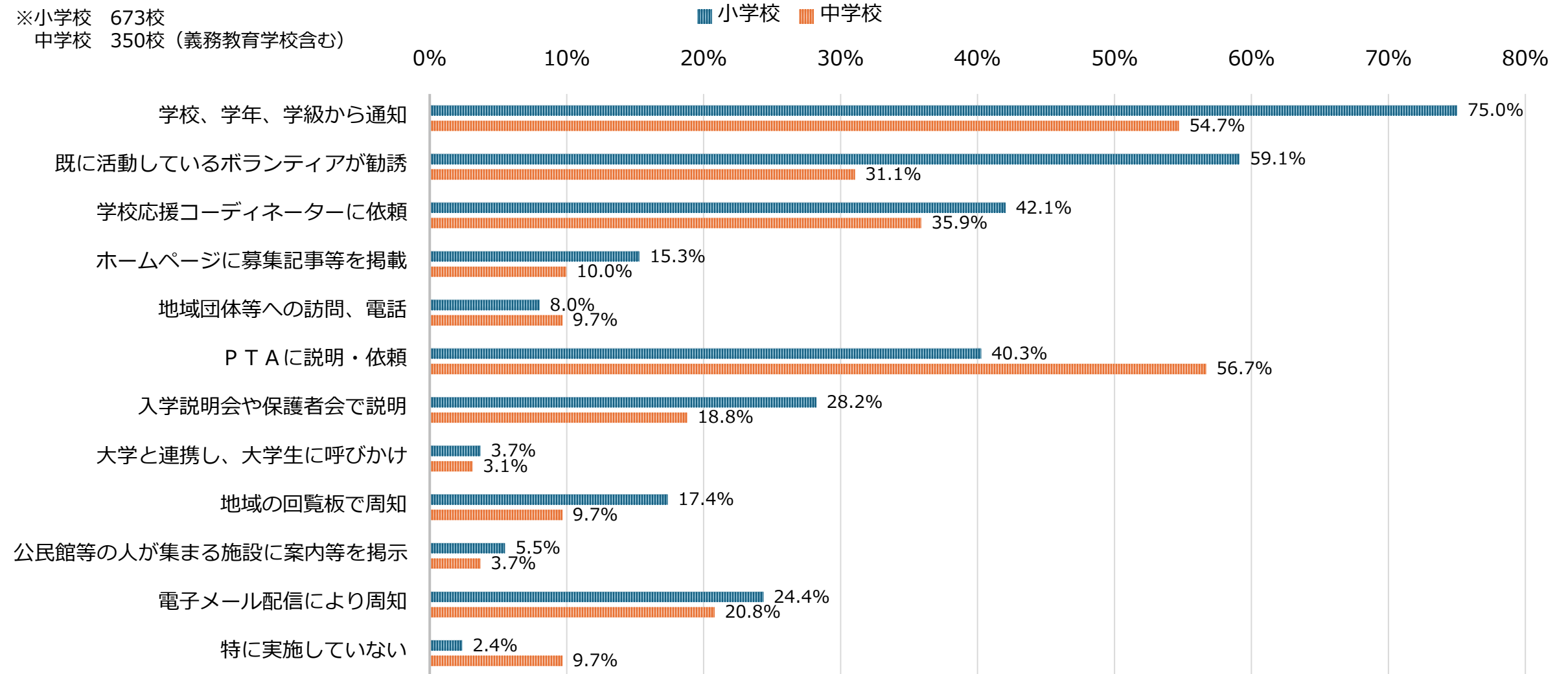
■ 小学校 ■ 中学校



ボランティアの募集方法

ボランティアの募集については、学校や学年からの通知が最も多く行われている。既に活動しているボランティアの勧誘も活発で、小学校で特に多い傾向がある。PTAへの説明・依頼や学校応援コーディネーターへの依頼も一定の割合で行われている。電子メールや地域の回覧板などのデジタル・地域媒体を使った周知はまだ限定的である。大学との連携による学生への呼びかけはほとんど行われていない。

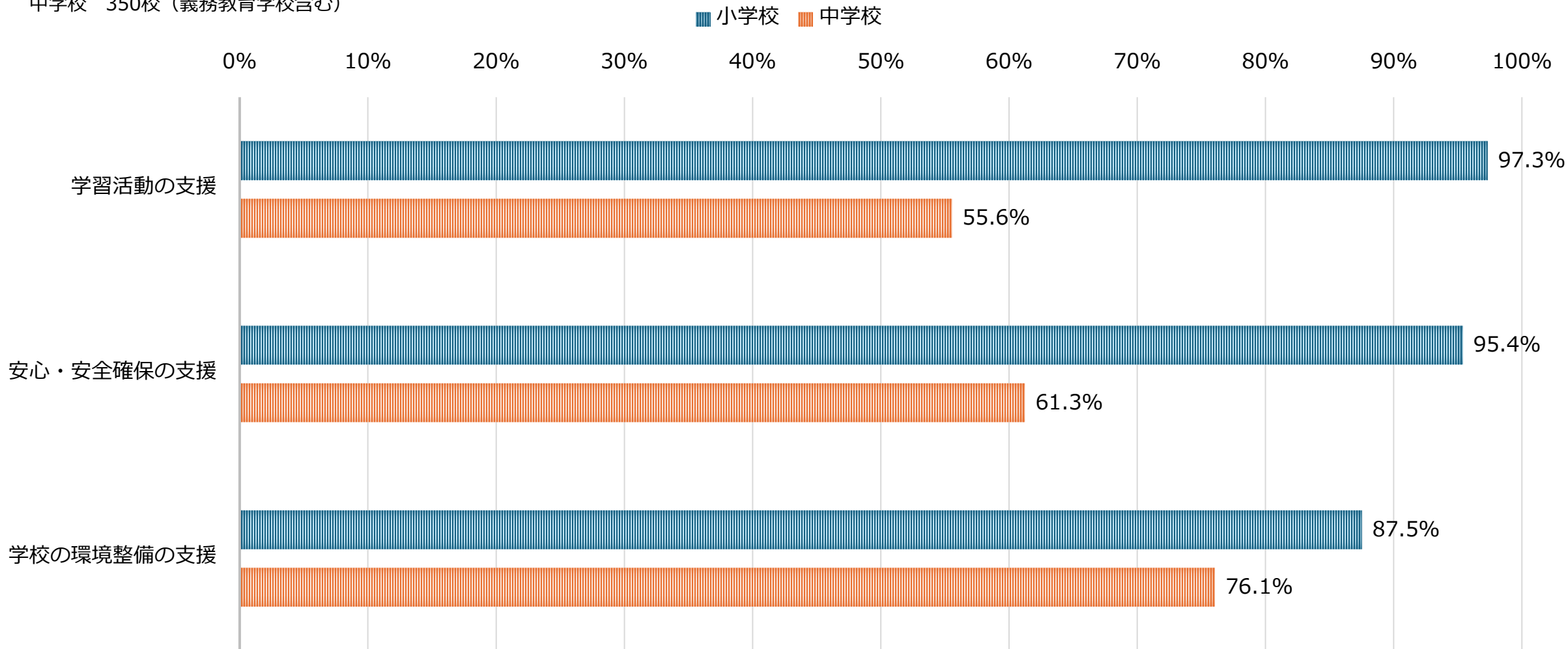
※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）



学校応援団の活動で実施したもの

学校応援団の活動では、中学校よりも小学校での活動が多い。どの活動にも多くの地域住民等が携わっているが、小学校では学習活動の支援が最も多く、中学校では学校の環境整備の支援が最も多い。

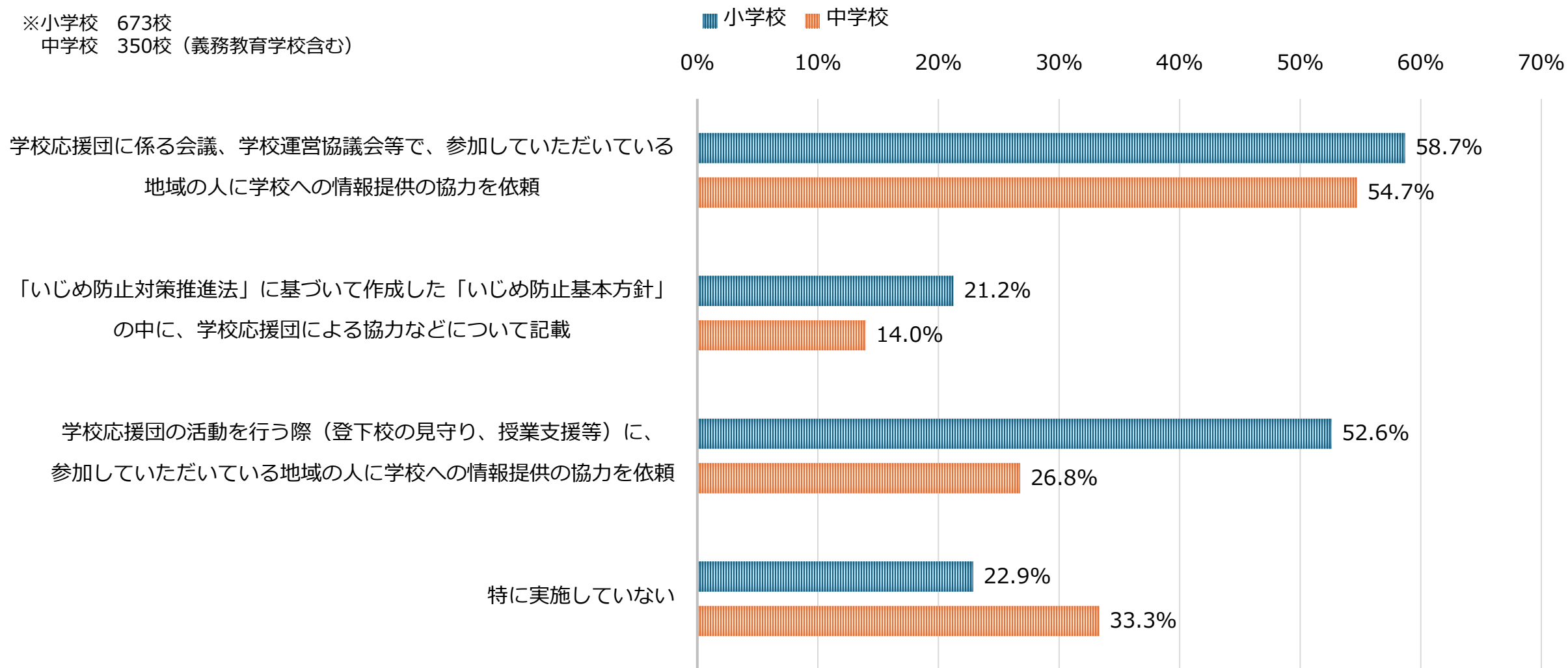
※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）



学校応援団の活動を通じた「いじめの未然防止」のための取組

地域の人に学校への情報提供を依頼する活動が過半数で行われている。特に会議などを通じた情報提供の協力依頼は小学校で多い傾向がある。登下校の見守りなど具体的な活動時の情報協力依頼は小学校での割合は高いが、中学校では低いことが分かる。いじめ防止基本方針に学校応援団の協力内容を記載している学校は少数にとどまっている。

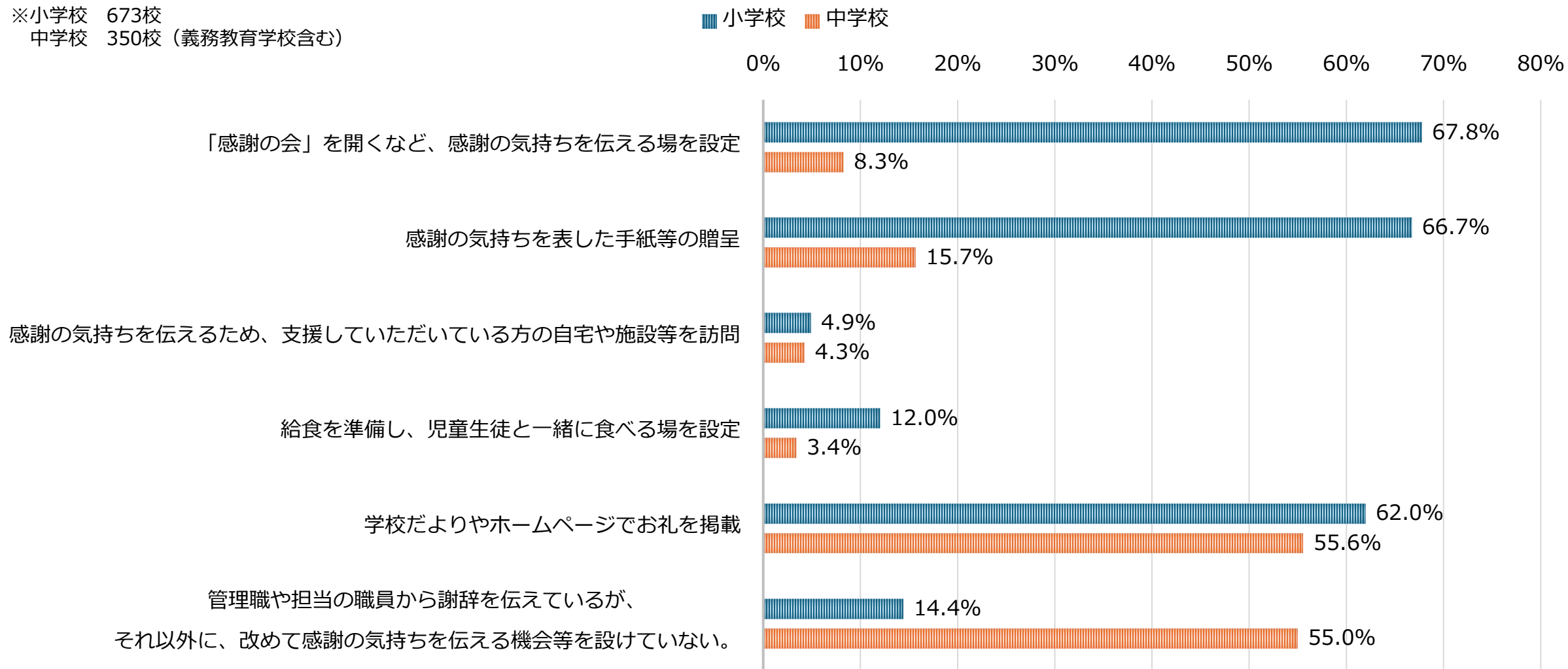
※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）



学校応援団の方々に対して、学校から感謝の気持ちを伝える機会等の設定

学校応援団に対する感謝の伝え方では、学校だよりやホームページでのお礼掲載が最も多い。小学校では手紙の贈呈や「感謝の会」の開催など、直接感謝の気持ちを伝える場を設ける割合が高い。一方、中学校では学校だよりやホームページでお礼の言葉を掲載したり、管理職や担当職員からの謝辞のみで他の機会を設けていない学校が多い。

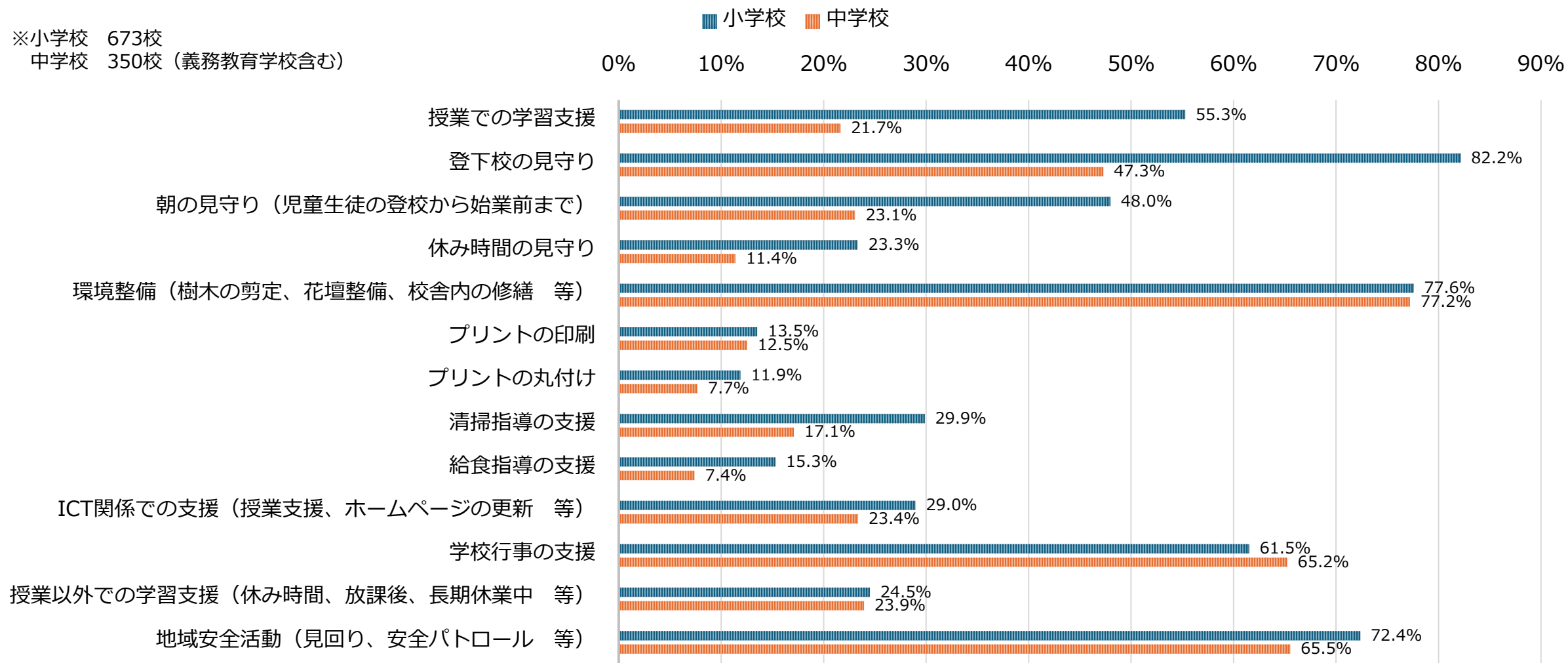
※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）



働き方改革を推進するために協力していただきたいこと

働き方改革推進のため、学校応援団や地域の方に最も協力を求めたい活動は環境整備、登下校の見守り、地域安全活動である。これらは特に小学校で高い割合を示している。学校行事の支援も約6割と多いが、授業支援やICT支援は中学校での希望が低く、小学校の方が高い。清掃指導や学習支援、休み時間の見守りなどの協力も一定程度求められている。

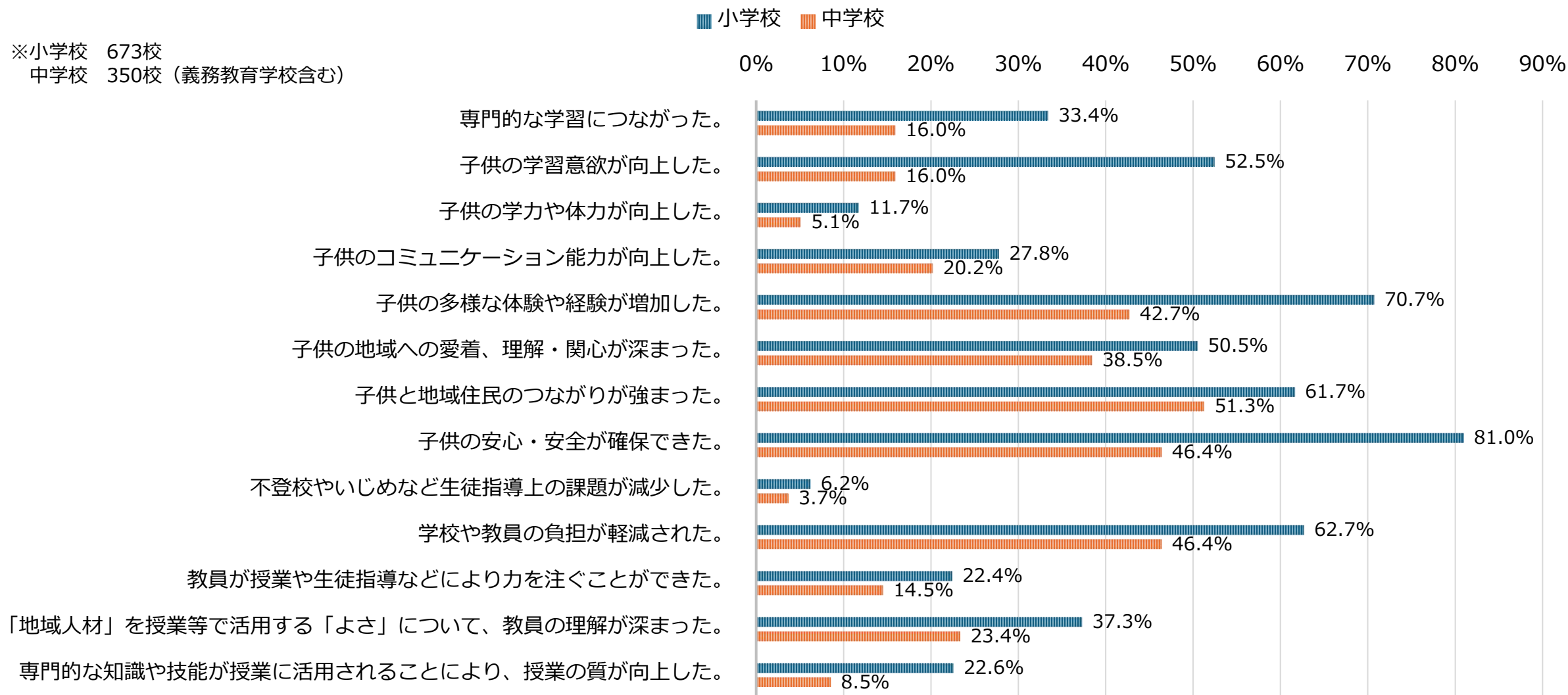
※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）



学校側（教職員・児童生徒）の視点から成果として考えられること

学校側の視点からの成果としては、子どもの安心・安全の確保や多様な体験の増加が最も多く挙げられている。学校や教員の負担軽減と子どもと地域住民のつながり強化も大きな成果と認識されている。学習意欲やコミュニケーション能力の向上も一定程度見られ、専門的な学習や授業の質向上にもつながっている。一方、不登校やいじめの減少といった課題解決に関する成果はまだ少ない。

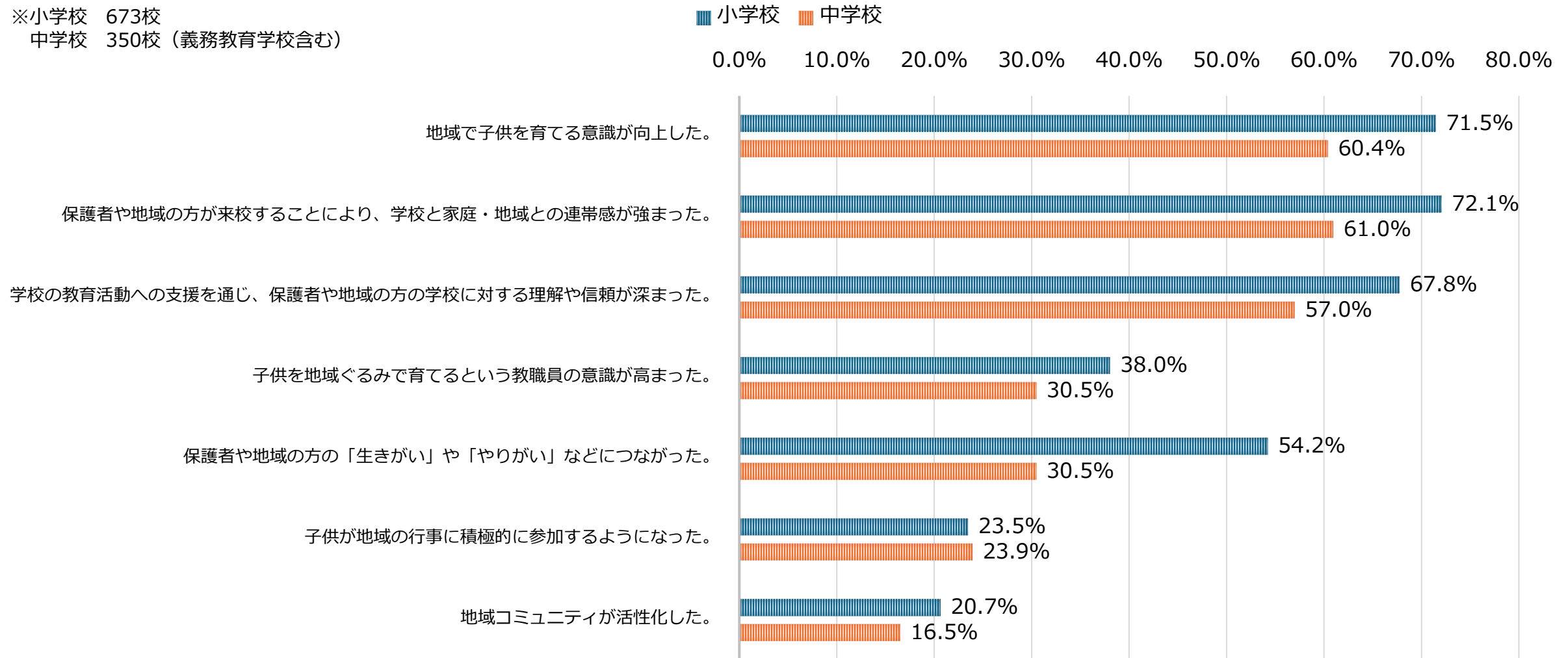
※小学校 673校
中学校 350校（義務教育学校含む）



地域側の視点から成果として考えられること

地域側の視点からみる成果は、学校と家庭・地域との連携感の強化や地域で子どもを育てる意識の向上が高く評価されている。学校教育活動を通じた保護者や地域の理解・信頼の深まりも大きな成果とされている。また、保護者や地域の「生きがい」や「やりがい」につながったと感じる人も多い。教職員の地域ぐるみの子育て意識向上は一定程度あるものの、地域コミュニティの活性化や子どもの地域行事参加の増加はまだ限定的である。

※小学校 673校
 中学校 350校（義務教育学校含む）



学校応援団の活動について課題として考えられること

学校応援団の課題は、人材確保とボランティア集めに高齢化や世代交代である。学校応援コーディネーターやボランティアとの打ち合わせ時間の確保も課題とされている。地域やPTAの理解・協力、予算確保、活動内容の充実も一定の課題である。専用場所の確保や教職員の協力を得ることも課題に挙げられている。全体として、人的資源と環境整備が大きな課題となっている状況である。

※小学校 673校
 中学校 350校（義務教育学校含む）

